

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①定額法によっている。

②平成20年度以前に取得し、取得価格の95%相当額まで減価償却している資産・・・

残存簿価から1円を引いて5で除した額

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当預金

職員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	300,000,000	0	0	300,000,000
小計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	1,783,744	157,380	0	1,941,124
小計	1,783,744	157,380	0	1,941,124
合計	301,783,744	157,380	0	301,941,124

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	300,000,000	0	300,000,000	—
小計	300,000,000	0	300,000,000	—
特定資産				
退職給付引当預金	1,941,124	0	0	1,941,124
小計	1,941,124	0	0	1,941,124
合計	301,941,124	0	300,000,000	1,941,124

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	85,796,550	50,036,544	35,760,006
車両運搬具	3,780,000	3,779,999	1
合計	89,576,550	53,816,543	35,760,007

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取市補助金	成田市	0	23,966,089	23,966,089	0	
合計		0	23,966,089	23,966,089	0	